

令和元年6月20日現在

機関番号：34513

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2015～2018

課題番号：15K12310

研究課題名（和文）国際移動家族におけるマイノリティへの意識の変化－移動前と移動後の経時比較

研究課題名（英文）Change in consciousness to a minority in families living abroad

研究代表者

竹田 美知（Takeda, Michi）

神戸松蔭女子学院大学・人間科学部・教授

研究者番号：00144634

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,500,000円

研究成果の概要（和文）：調査から、海外滞在者は、自分自身の所属するネットワークでエスニック・グループと交流した結果、様々なカルチャーショックを体験している。短期滞者は、問題を解決するための人的ネットワークや時間が不足している。一方長期滞者は、日本人ネットワークやコミュニティにおけるたくさんのエスニックネットワークを活用しながら問題を解決しているという結果が得られた。

海外長期滞在者家族は、子どもの日本語や日本文化の保持について日本人ネットワークが長期に渡って維持されており、海外赴任帰国家族は、帰国後の子どもの日本の学校への適応について滞在中からネットワークの中で情報を収集している。

研究成果の学術的意義や社会的意義

第1の研究成果の特徴は、本研究は「行って帰る移動」に焦点を当てていることである。「国際移動をした家族の海外におけるマイノリティ当事者としての経験が、帰国してからいかに他者のマイノリティの理解と共感に影響を及ぼすか」について、これまで日本における実証研究はほとんどない。

第2に本研究の社会的意義は、自分自身は差別や偏見からは無関係であるというマジョリティという立場の視線でとらえた教育手法から脱し、国際移動を経験した家族の価値観の変化を事例として取り上げ、差別や偏見に対して積極的に解消する意識や行動に繋がる手法を提案し、大人を対象とした生涯教育における教材の開発したことである。

研究成果の概要（英文）：Based on the survey, overseas residents experienced various culture shocks as a result of interacting with ethnic groups in the networks to which these overseas residents themselves belong. Results demonstrated that short-term residents lack the human networks and time to solve problems, while long-term residents solve problems by drawing on Japanese networks and many ethnic networks in the community.

Long-term international resident families maintained these networks for long periods in order to help their children retain Japanese language skills and Japanese culture, while transfer-and-return families utilized them to gather information about integrating their children into the Japanese school system when they returned to Japan.

研究分野：家政学

キーワード：海外転勤 海外移住 ネットワーク

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

1997年から2003年にかけて、異なる文化的背景と国際移動の経験を持つ若者を研究対象として設定し量的調査と質的調査を実施した。その結果、若者に認識された外国文化のイメージが、メディアや家族、友達、周囲の人々のイメージの影響を受け、成長に従ってそのイメージが変化していったことを検証した(竹田、2013)。家族によって与えられた若者の外国人のイメージがどのように変容していったか、それは成長のどの段階においてどのような要因がイメージの変容に影響を及ぼしたか、その答えを得るためには、強い影響を与えた親のイメージの分析が必要である。外国においてはマイノリティとして暮らした後、帰国後にマジョリティとして日本に在住している国際移動をした家族は、日本のマイノリティの文化に対してどのようなイメージを持つか、帰国子女の研究として子どもの分析に関しては箕浦(1991)、グッドマン・R.(1992)、小島・深田(2011)などの積み重ねがある。しかしその研究対象は常に子どもの帰国後の文化的適応に焦点があてられ、国際移動をした主体の親に関しては、いまだこのような研究はなされていない。

2. 研究の目的

本研究の目的は、ライフコースのすべての段階において社会化がされると考え、国際移動が社会的・文化的な文脈において成人の社会化過程に対してどのような影響を与えているのかを解明する。国際移動家族に対してインタビュー調査を行い、移動前と後の外国人のイメージの変化を経時比較をする。

- (1) 海外に居住する海外赴任家族に対して移動前と移動後の外国人に対するイメージの変化をインタビュー調査によって明らかにする。
- (2) 国内に居住する海外赴任を経験し帰国した家族の社会的ネットワークと海外に長期に居住する海外赴任家族の社会的ネットワークの比較をインタビュー調査によって明らかにする。
- (3) 調査により明らかにされたイメージの変化を事例として教材を作成する。

3. 研究の方法

(1) 海外に在住する「国際移動した家族」10 ケースに対してインタビュー調査を実施した。2015年11月にシカゴにおいて3ケース、2016年2018年8月にニュージャージーにおいて7ケースの聞き取りを実施した。さらに、海外赴任帰国家族については、7ケースを2017年8月から9月にかけてインタビューを実施した。ニュージャージーの対象者(長期滞在者)は現地で起業や海外赴任をした後に現地に留まる生活を送っており、滞在期間が12年から53年と長期に及ぶ。それに対して海外赴任帰国家族(短期滞在者)は平均して2年から8年で海外に滞在し移動を繰り返している。対象者の基本的属性として、居住地、国際移動理由、居住歴、滞在年数、家族構成、年齢、学歴、友人ネットワーク、職場関係、家族関係・情報の入手方法、ライフコースの段階を聞き取り、これらの基本的属性がマイノリティとしての差別された体験、差別体験の場所、時期、状況などにどのような影響を及ぼすかという問いを立てて、半構造化インタビューを実施した。

(2) インタビュー調査に先立ち、神戸松蔭女子学院大学研究倫理委員会に研究計画審査を申請した。被験者に対する事前説明書の提示、同意していただけた被験者のみの協力・個人情報の保護などを留意し、被験者に与えるリスク回避をするため個人名はもとより個人が推測されるデータは取り除き、さらに被験者が調査結果にアクセスし確認できるように、対応した。

4. 研究成果

(1) 海外に居住する海外赴任家族に対して移動前と移動後の外国人に対するイメージの変化
短期滞在者は、自分自身の所属する最も近いネットワークでエスニック・グループと交流し、様々なカルチャーショックを経験しているが、そのカルチャーショックを解決するために、身近なネットワークをさらに広げる時間人的資源も不足している。

長期滞在者は、ビジネスにおいての人間関係や子育ての中でマイノリティ体験を積み重ね得た日本人ネットワークやコミュニティのたくさんのエスニックネットワークを活用しながら人的資源を得て文化的な摩擦からくるストレスを減少させている。また現地に長く住み、ファイナンスや地位や社会的地位の上昇を図り、偏見や差別を乗り越えている。しかし家族から植え付けられたマイノリティに対する認知地図は潜在的に存在しており、マイノリティに対する社会的風評によって良くも悪くも変化している。

海外滞在者が日本に帰国した時に、日本人でありながら「帰国者や帰国子女」としてラベルを張られステレオタイプを持たれていることは、日本人でありながら「住みにくい日本」「働きにくい日本」といったイメージを持つことになり、逆カルチャーショックのような現象もみられた。その一方で日本のサブカルチャーが現地で同年代の現地のピアグループに支持されるにしたがって、日本の文化に誇りを持ち「日本に住みたい」「留学したい」という若い世代が増えている。いずれにしろ海外滞経験を積むことは、パークヤモトヨシの仮説が示すようにマージナルマン

として、外から日本を客観的に眺めることができる価値観を育てることが確認された。

(2) 国内に居住する海外赴任を経験し帰国した家族の社会的ネットワークと海外に長期に居住する海外赴任家族の社会的ネットワークの比較

海外長期滞在家族と海外赴任家族の社会的ネットワーク形成を経時的な視点から比較すると図1(海外長期滞在家族 ネットワーク形成過程)のようになる。

海外長期滞在家族の社会的ネットワークの特徴は、下記の5点にまとめられる。

海外長期滞在家族の中には、海外赴任から定住者へ移行した者もあり配偶者の現地の会社への転職などの転機には、家族それぞれのパーソナルネットワークが日本人中心から現地中心へと変化する。

海外長期滞在家族のネットワークは現地のネットワークを中心としながら日本人コミュニティーネットワークも維持している。

海外長期滞在家族の日本人コミュニティーネットワークは広範(子どもの日本への留学や自分自身のキャリアアップ情報など)にわたり、また長期間維持されている。

海外長期滞在家族のネットワーク形成は、長期にゆっくりと広がっていくので、家族(配偶者や子どもなど)のパーソナルネットワークに影響されず、独自のパーソナルネットワークを形成できる。

海外長期滞在家族は目標を定めて個人のパーソナルネットワークを伸展させ、達成させている(エンパワーメント)。

海外長期滞在家族は経時的な視点から分析すると、第一に起業や転職などの転機を起点として、家族メンバーそれぞれのパーソナルネットワークが広がっていることが見て取れる。

一方、海外赴任帰国家族の場合は、図1(海外赴任帰国家族 ネットワーク形成過程)のようになる。

海外赴任帰国家族のネットワークは、赴任当初から日本人中心で勤務先企業のネットワークが中心である。

海外赴任家族に帰国命令が出ると、現地で主として形成した日本人中心のネットワークは切れる。残留した場合、これまでの会社のネットワークに代わり、これまで希薄であった現地のネットワークが補強される。同様に、日本人中心のネットワークは海外赴任を中心に形成される場合が多いので、帰国命令が出ることによって突然ネットワークが切れる場合もある。

海外赴任家族のネットワークづくりは期間が制限されているので、赴任当初から帰国を念頭に置いたネットワークづくりがされる。

海外赴任経験が複数回ある場合でも、子どもの年齢によっては前回の経験がネットワークづくりには機能しない場合が多く、子どもの発達段階によってそのネットワーク作りの困難度は異なる。

短期滞在者は海外赴任を繰り返している間に、短期間でネットワークをする修復力がつく(レジリエンス)。

高丸(2012)は海外赴任家族の初期段階のネットワークを、「ネットワーク形成の初期段階において、もっとも重要な要素は『家族を介した』『同じ立場の人』との接触であった。個人のネットワーク形成においては、『近隣関係』が『親族関係』や『友人関係』と同様に重要な要素とされているが(大谷 1995) 駐在員妻のネットワーク形成においては『近隣』であることよりも『同じ立場』であることが重要視されていると言える。これは、小倉(2002)の、新しい環境に適応していく初期段階では、置かれた環境と結びつける生活素材やかみ合う対人交流などの『つながり』作りが重要であるとする説明を裏付けている」と述べているが、今回の調査結果からも同じ傾向が検証された。

また、海外赴任家族のネットワークは良くも悪くも勤務先の企業のネットワークに制限されている。その一番影響力の大きい制限は、転勤命令であり、今回調査した海外赴任家族は複数の国への転勤命令を経験している。せっかく努力して作り上げたネットワークも転勤によって切れることが多いので、ネットワーク作りの当初から帰国や転勤を念頭に置いた短期のネットワーク作りをしている。国が違えばネットワークも異なるので、前回のネットワーク作りの経験は生かされず、また子どもの発達段階によってそのネットワーク作りも異なる。短期のネットワーク作りは、日本人ネットワークに依拠することが多いが、短期間でネットワークを修復する力がつく。

情報手段の発達により間接的なソーシャルネットワークは国境を越えて機能する時代になった。しかし、今回の調査の結論として、全般的に国際移動した家族は、直接的な社会的サポートネットワークは現地の日本人ネットワークに最初はサポートされるケースが多い。今回のケースはスカイプなどの情報手段の発達する以前の時代に海外移動したからという理由も考えられるが、トラブルが起こった時の解決として直接的なネットワークがまず必要とされるからであろう。

海外長期滞在家族のソーシャルネットワークは最初から現地の地域ネットワークと日本人ネットワークが併存するが、海外赴任家族の場合は日本企業のネットワークに依存する傾向がある。

しかし、企業ネットワークは帰国命令や転勤命令によって突然に遮断されることが多い。そのためネットワーク形成速度も長期滞在と短期滞在では速度が異なる。

また海外赴任家族は、夫の社会的地位の影響を受けることも多く、夫の仕事上のネットワークに拘束されている例もみられた。

それに比べて、海外長期滞在家族は、移動当初から現地のソーシャルネットワーク、日本人ネットワークの双方のネットワークを持ち、ゆっくりと進展させていた。

図1 調査結果のまとめ

海外長期滞在家族 ネットワーク形成過程	海外赴任帰国家族 ネットワーク形成過程
<p>渡航当初</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本の親族との通信ネットワーク 日本人コミュニティーネットワーク 現地の親族とのネットワーク 職場の現地人とのネットワーク 	<p>赴任当初</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本の親族との通信ネットワーク 勤務先の会社の日本人ネットワーク 日本人コミュニティーネットワーク
<p>定住直後</p> <ul style="list-style-type: none"> 職場の現地人とのネットワーク 子どもの学校ネットワーク 現地のコミュニティーネットワーク 日本人コミュニティーネットワーク 	<p>滞在中</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本の親族との通信ネットワーク 勤務先の会社の日本人ネットワーク 子どもの学校ネットワーク 現地のコミュニティーネットワーク 日本人コミュニティーネットワーク
<p>現在</p> <ul style="list-style-type: none"> パーソナルネットワークの拡大 職場のネットワークを拡大 日本人コミュニティーネットワーク 	<p>帰国後</p> <ul style="list-style-type: none"> 駐在員を経験した妻のネットワーク 滞在国の友人とのネットワーク 在日外国人サポートネットワーク

(3)調査により明らかにされたイメージの変化を事例として教材を作成

2019年現在、帰国した家族と海外長期滞在者家族に対して、国内のマイノリティに対する意識や行動を中心にインタビュー調査をした研究成果を生かした多文化共生教育の教材を2018年度に作成した。教材を使用し2大学において学習評価アンケートを実施した。今後自由回答で得られた結果を内容分析する予定である

参考文献

- 1) 竹田美知『グローバリゼーションと子どもの社会化 - 帰国子女・ダブルスの国際移動と多文化共生 - 』、2013、学文社
- 2) 箕浦康子『子供の異文化体験』、2003、新思索社
- 3) グッドマン, R. 長島信弘・清水郷美訳『帰国子女 - 新しい特権層の出現』、1992、岩波書店
- 4) 小島奈々恵・深田博己「帰国子女のホスト国適応と母国再適応 - アメリカからの帰国子女 - 」2011、広島大学心理学研究 第11号
- 5) 高丸 理香「海外帯同配偶者(駐在員妻)の友人・知人ネットワーク形成プロセス」『人間文化創成科学論叢』第15巻3、2012、281-289
- 6) 大谷 信介『現代都市住民のパーソナル・ネットワーク』、1995、ミネルバ書房
- 7) 小倉 啓子「特別養護老人ホーム新入居者の生活適応の研究 「つながり」の形成プロセス」『老年社会学』24(1)、2002、61-70

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計2件)

竹田 美知 国際移動家族の社会的サポートネットワーク、神戸松蔭女子学院大学研究紀要人間科学篇、査読有、No8、2019、27 - 46

DOI:10.14946/00002091

竹田 美知 国際移動家族におけるマイノリティ 体験、神戸松蔭女子学院大学研究紀要人間科学篇、査読有、No7、2018、73 - 90

DOI:10.14946/00002051

[学会発表](計1件)

竹田 美知 国際移動家族の社会的サポートネットワーク 日本家政学会 2018

6. 研究組織

(1) 研究分担者

(2) 研究協力者

研究協力者氏名：福田庸子

ローマ字氏名：Yoko Fukuda

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。